



令和元年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 木田 雪生 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の連結業績（平成31年1月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	815	57.0	△92	—	△218	—	△160	—
30年12月期第3四半期	519	△17.1	△277	—	△275	—	△272	—

(注) 包括利益 元年12月期第3四半期 △118百万円 (—%) 30年12月期第3四半期 △257百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	△3.85	—
30年12月期第3四半期	△6.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第3四半期	1,801	1,427	78.6	33.89
30年12月期	1,815	1,483	77.4	33.91

(参考) 自己資本 元年12月期第3四半期 1,416百万円 30年12月期 1,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年12月期	—	0.00	—	—	—
元年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,625	33.7	234	281.2	307	—	400	—	9.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期3Q	41,790,300株	30年12月期	41,409,300株
② 期末自己株式数	元年12月期3Q	一株	30年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期3Q	41,540,941株	30年12月期3Q	39,908,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦の拡大があった反面、次世代通信規格「5G」向け電子部品や国内のシステム需要が堅調で、若干のプラス基調で推移しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故やキャッシュレス決済での不正利用などが国内外で発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体での情報セキュリティ対策に対する関心は高まっております。また、キャッシュレス決済、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとどまらず、より安全かつ簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

さらに、製造業における検査不正対策による本人認証や、働き方改革を目的としたテレワーク導入にともなう本人認証など、新たな目的での生体認証の市場が立ち上がってきました。

教育市場では、学習指導要領改訂をひかえ、急速にICT環境整備が進んでいる中で、二要素認証がセキュリティ緊急提言に盛り込まれるなど、新たな市場も立ち上がってきております。

このような経済環境のなか、製品面において、「万能認証基盤 Themis (テミス)」は、Googleが提供するChrome OSを搭載したChromebook端末を動作環境に加えました。また、「多要素認証基盤 EVE MA (イブエムエー)」ではマイナンバーカードを認証要素に加えるなど、製品強化をはかりました。

次世代オンライン認証規格 FIDO (Fast IDentity Online) の認証を利用したAaaS (Authentication as a service) 「クラウド本人認証 マガタマサービス」は、新たに株式会社 Box Japanやナレッジスイート株式会社と製品連携ソリューション販売時に当社製品が採用されるよう他社との連携を推進しております。従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。

マガタマ・FIDO事業については、Webブラウザから指紋認証等で簡単にサイトへのアクセスや支払承認が可能となりうるFIDO2について、パスワードから生体認証へのシフトによる利便性やセキュリティ向上を目的として、大手クラウドサービスでの導入や通信キャリア・大手金融での採用をうけ、本格的な普及の兆しが見える状態であり、キャッシュレス決済での活用も含め引き合いが増加しております。スマートフォンメーカーに向けて当社の新アルゴリズムを供給するライセンスビジネスにおいても、センサーメーカーと共同開発を推進しスマートフォンメーカーより高い評価をいただいております。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、815百万円(前年同期比57.0%増)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は昨年同期比で69百万円増となりました。

これらの結果、営業損失92百万円(前年同期は営業損失277百万円)、経常損失218百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円(3.9%)減少し、1,363百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金351百万円、売掛金637百万円、製品124百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主として取得による投資有価証券の増加(53百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて40百万円(10.3%)増加し、437百万円となりました。この内訳は、有形固定資産275百万円、無形固定資産25百万円、投資その他の資産137百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は79百万円で、これは主にNokNokLabs, Incなどに対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主として賞与引当金の引当(46百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて51百万円(23.6%)増加し、272百万円となりました。この主な内訳は、買掛金13百万円、賞与引当金50百万円、前受収益124百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の減少(8百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて10百万円(9.2%)減少し、101百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債28百万円、長期前受収益73百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円(3.8%)減少し、1,427百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成31年2月8日に開示しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,708	351,837
売掛金	621,723	637,782
電子記録債権	40,476	41,266
製品	124,860	124,850
立替金	1,949	2,018
短期貸付金	146,000	408,926
その他	51,734	62,505
貸倒引当金	△149,644	△265,318
流動資産合計	1,418,808	1,363,868
固定資産		
有形固定資産		
土地	272,083	272,083
その他(純額)	4,812	2,969
有形固定資産合計	276,896	275,053
無形固定資産		
ソフトウェア	29,391	25,314
無形固定資産合計	29,391	25,314
投資その他の資産		
投資有価証券	26,329	79,558
その他	83,375	77,523
貸倒引当金	△19,217	△19,815
投資その他の資産合計	90,487	137,266
固定資産合計	396,775	437,634
資産合計	1,815,584	1,801,502

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,637	13,277
未払法人税等	30,048	4,374
賞与引当金	4,231	50,953
前受収益	86,112	124,885
その他	79,397	78,928
流動負債合計	220,427	272,420
固定負債		
長期前受収益	82,211	73,525
退職給付に係る負債	26,849	28,254
その他	3,088	—
固定負債合計	112,150	101,779
負債合計	332,577	374,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,497,252	763,842
資本剰余金	3,587,268	763,842
利益剰余金	△5,527,441	△39
株主資本合計	1,557,078	1,527,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,151	6,139
為替換算調整勘定	△159,866	△117,704
その他の包括利益累計額合計	△152,715	△111,564
新株予約権	78,643	11,222
純資産合計	1,483,006	1,427,302
負債純資産合計	1,815,584	1,801,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	519,664	815,801
売上原価	263,408	304,977
売上総利益	256,256	510,823
販売費及び一般管理費	533,639	603,266
営業損失(△)	△277,382	△92,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	2,609
雑収入	20,092	0
その他	257	—
営業外収益合計	20,468	2,609
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	66,000
為替差損	16,248	58,630
租税公課	1,661	1,536
支払報酬	860	2,632
その他	84	102
営業外費用合計	18,855	128,901
経常損失(△)	△275,769	△218,734
特別利益		
新株予約権戻入益	—	60,389
特別利益合計	—	60,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,769	△158,345
法人税、住民税及び事業税	1,829	4,765
法人税等調整額	△5,052	△3,088
法人税等合計	△3,222	1,676
四半期純損失(△)	△272,547	△160,021
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,547	△160,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△272,547	△160,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,011
為替換算調整勘定	16,104	42,162
その他の包括利益合計	15,287	41,151
四半期包括利益	△257,259	△118,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,259	△118,870
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年4月26日付けで欠損の補填に充当することを目的とする減資を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,798百万円及び資本準備金が2,888百万円減少し、その減少により生じるその他資本剰余金5,687百万を全額減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填に充当しました。

また、令和元年8月21日、令和元年8月22日及び令和元年9月2日に、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から第8回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が50百万円、資本準備金が50百万円が増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,733百万円、資本準備金が2,823百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が763百万円、資本準備金が763百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円83銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	272,547	160,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	272,547	160,021
普通株式の期中平均株式数(株)	39,908,109	41,540,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。